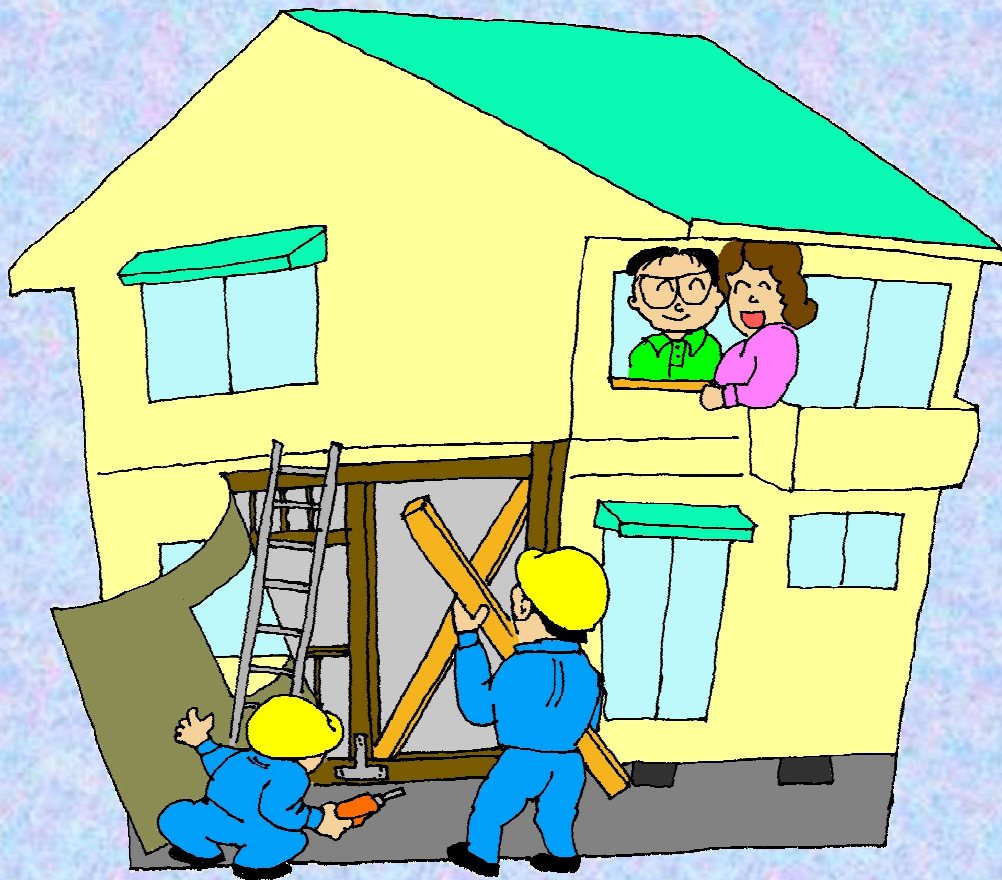


耐震化補助制度のご案内

地震から 家族の生命を守るために！

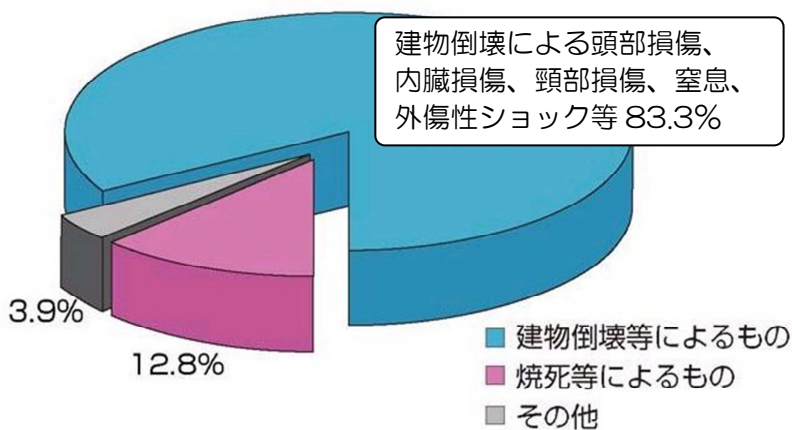


西脇市

なぜ「住まいの耐震化」が必要なの？

- 平成7年に発生した阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊、家具の転倒などにより多くの尊い命が犠牲となりました。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災など近年大規模な地震が頻発しており、さらに南海トラフ地震や山崎断層地震の発生の切迫性が指摘されるなど大地震がいつどこで発生してもおかしくない状況にあります。
- いつ大きな地震が起きても大丈夫なように、耐震改修や建替え等により住まいを耐震化することが大切です。

阪神・淡路大震災の教訓



出典：「神戸市内における検死統計」（兵庫県監察医，平成7年）

○阪神・淡路大震災では、多くの建物が被害を受け、6,434人も尊い命が奪われました。

○特に、家屋の倒壊、家具の転倒等による人的被害が大きく、地震直後の犠牲者（約 5,500 人）のうち 8割強を占めました。

○大きな被害を受けた建物のほとんどは昭和 56 年 5 月以前に建築された旧耐震基準による木造住宅であったと指摘されています。



振動実験結果 出典：国立研究開発法人防災科学技術研究所

○三木市にある、国立研究開発法人防災科学技術研究所の実物大振動破壊実験施設で実施された比較実験では、耐震補強した住宅は、補強していない住宅と比べて、確実に地震に対する安全性が増していることが確認されています。

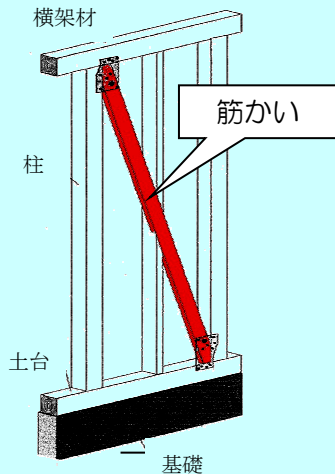
「耐震化」ってどんなことをするの？

1 家全体にしっかり耐震改修工事を行い十分な安全性を確保する

耐力壁の増設や、金物補強などにより耐震改修を進め、地震に対する十分な安全性を確保します。

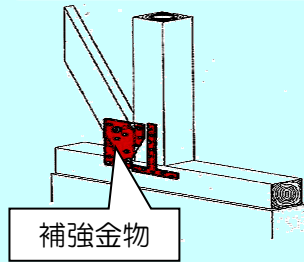
耐力壁を増設・強化する。

- 耐力壁が地震力に抵抗します。必要な壁を適正に配置して、耐震性を向上し、かつ、ねじれ防止を図りましょう。



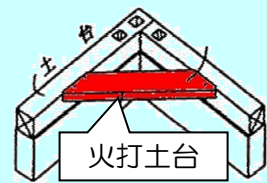
はり等の接合部を金物等で固定する。

- 柱が浮いたり、外れたりしないよう、適切な金物等で補強しましょう。



床、基礎を補強する。

- 耐力壁が十分でも、床が強固でないと、建物全体で地震に耐えられません。
- 基礎に鉄筋が入っていなかったり、ひび割れが多いと大地震時に基礎が崩壊する場合があります。



柱や土台など木材の劣化や腐朽・シロアリ対策を実施する。

- 部材が劣化していると建物本来の耐震性能が発揮できません。新しい部材に交換しましょう。

2 部分的な耐震改修工事を行う

①簡易な耐震改修工事

耐震診断評点 1.0 (安全) ではなく、評点 0.7 (やや危険) を目標とした上記工事にとどめることにより、工事費用を抑えます。(評点 0.7 の確保により、大地震に対し瞬時には倒壊しない程度の耐震性が得られます。)

②耐震シェルターの設置

建物が倒壊しても、安全な空間を確保する堅牢なシェルターを設置します。

③屋根の改修

非常に重い屋根を軽い屋根又は軽い屋根に軽量化することで耐震性を向上させます。(土葺き瓦屋根をから葺き瓦屋根、又はスレート屋根などに軽量化)



耐震シェルター



土葺き瓦屋根



から葺き瓦屋根など



又は スレート屋根など

屋根軽量化

3 安全な住宅に建て替える

住宅を建て替えることで、現行の耐震基準を満たす安全な住宅にすることができます。

その他 防災ベッドを設置する

住宅の耐震化ではありませんが、地震時に命を守る防災ベッドなどを設置することも対策の一つです。

リフォームといっしょに安心工事

耐震改修工事とリフォーム工事を同時にすれば、安心して効率的です。(補強を行う室の内装工事費全額(設備、家具等を除く)も補助対象となります。)

<安心感> 普段工事でできない壁や床の内部などを全体的に検査、補修、補強すれば安心です。

<効率的> それぞれの工事を個別に実施するより、一度にした方が、共通する工事を省けたり、補助対象となる工事範囲が広がるなど、トータルで費用が節約できます。

住まいを耐震化する方法

昭和56年5月以前に着工した住宅が対象です

- 昭和56年6月に建築基準法が改正され、耐震に関する基準が強化されました。
- 「簡易耐震診断推進事業」、「西脇市住宅耐震化促進事業」は、法改正前の基準で建てられた耐震性の低い住宅を、地震に強い住宅に改修・建て替えることを支援する制度です。

簡易耐震診断推進事業

「簡易耐震診断」を申し込んでください

市が診断員を派遣します

- 必要な費用の1割の負担で診断できます。(木造戸建住宅は無料)
- 共同住宅(長屋を含む)も対象となります。
- ※お問い合わせは 建築住宅課まで

耐震診断の結果

評点 0.7 未満	評点 0.7以上 1.0未満	評点 1.0 以上
危険	やや危険	安全

(木造戸建住宅の場合)

西脇市住宅耐震化促進事業

耐震診断の結果「危険」「やや危険」の場合は・・・

「住まいの耐震化」を検討してください

「次に何を検討したら良いのか」
簡易耐震診断を実施した
診断員がお答えします。

「西脇市住宅耐震化促進事業」では、一人でも多くの県民に耐震化に取り組んでいただけるよう、様々なメニューを用意しています。

住まいを建て替えたい方は

住まいに住み続けたい方は

耐震改修工事をしたい

高額な耐震改修工事は困難

家全体をしっかりと
改修したい

部分的な改修
をしたい

命だけは
守りたい

住宅建替補助

耐震改修工事ではなく、
建替えによって安全性
を確保する場合に補助
します。

住宅耐震化補助

耐震改修工事により、地
震に対する十分な安全
性を確保する場合に補
助します。

部分型耐震化補助

部分的な耐震改修工事
を実施する場合に補助
します。

防災ベッド等設置助成

耐震改修工事ではなく、
命を守る最低限の対策
として防災ベッドを設
置する場合に補助しま
す。

※契約後の補助金申請はできませんので、ご注意ください。
※補助内容の詳細はお問い合わせください。

補助内容の詳細については、西脇市の
建築住宅課 (TEL:0795-22-3111) までお問い合わせください。

西脇市住宅耐震化促進事業

1. 住宅耐震化補助

住宅耐震改修計画策定費補助

(1) 対象となる方

市内に対象となる住宅を所有し、耐震改修工事を意図される方（個人、法人でも可）

(2) 対象となる住宅

以下の条件を全て満たす住宅で、共同住宅、賃貸住宅及び店舗等併用住宅も含まれます。

- ア 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工されたもの
- イ 違反建築物でないもの
- ウ 耐震診断の結果、「危険」「やや危険」と診断されたもの
- エ 兵庫県住宅再建共済制度（家具再建共済制度を除く。）に加入しているもの又は加入するもの

(3) 対象となる費用

安全性を確保するための耐震改修計画の策定（補強設計及び工事見積書の作成）とそれに伴う耐震診断に要する費用

(4) 補助額

対象となる経費の 2/3 以内（限度額 20 万円）

住宅耐震改修工事費補助

業者登録必要

(1) 対象となる方

市内に対象となる住宅を保有し、所得が 1,200 万円（給与収入のみの場合は、給与収入が 14,200,000 円）以下の兵庫県民の方（個人）

(2) 対象となる住宅

住宅耐震改修計画策定費補助と同じ

(3) 対象となる費用

① 地震に対する安全性を確保するための、次の一般型工事(附帯工事を含む。)に要する費用

- ア 柱、はり、壁、筋かい及び基礎の補強
- イ 屋根の軽量化
- ウ 火打ち梁や構造用合板による床面の補強

② ①に併せて実施する内装工事費

ただし、次に掲げるものは対象外

- ア 家具工事（作り付け家具も含む。）
- イ 照明器具、キッチン、ユニットバスの設置工事（ただし、撤去費は対象）
- ウ 建具工事（ただし、耐力壁の設置に伴い必要となる工事は対象）

マンションとは・・・

共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であって、延べ面積が 1,000 ㎡以上で、かつ、地階を除く階数が原則 3 階以上のもの。

(4) 補助額

対象となる経費の 4/5 以内（限度額 115 万円）

西脇市住宅耐震化促進事業

2-1. 部分型耐震化補助

簡易耐震改修工事費補助

(1) 対象となる方 住宅耐震改修工事費補助と同じ

業者登録必要

(2) 対象となる住宅

以下の条件を全て満たす住宅で、共同住宅、賃貸住宅及び店舗等併用住宅も含まれます。

ア 昭和56年5月31日以前に着工されたもの

イ 違反建築物でないもの

ウ 耐震診断の結果、「危険」と診断されたもの

エ 兵庫県住宅再建共済制度（家具再建共済制度を除く。）に加入しているもの又は加入するもの

(3) 対象となる費用

耐震性能を改善するための耐震改修計画の策定（補強設計及び工事見積書の作成）とそれに伴う耐震診断に要する費用及び耐震改修工事に要する費用（50万円以上のものに限る。）

※耐震性能の改善とは、改修後の耐震診断の結果が「安全」又は「やや危険」となるもの

(4) 補助額 対象となる経費の4/5以内（限度額60万円）

屋根軽量化工事費補助

(1) 対象となる方 住宅耐震改修工事費補助と同じ

業者登録必要

(2) 対象となる住宅

住宅耐震改修計画策定費補助に準ずるが、耐震診断の結果、「やや危険」と診断された木造住宅に限る

(3) 対象となる費用

対象となる住宅の屋根を軽量化（「非常に重い屋根」→「重い屋根」又は「軽い屋根」）する工事に要する費用（50万円以上のものに限る）

非常に重い屋根：土葺き瓦屋根など

重い屋根：から葺き瓦屋根など

軽い屋根：スレート、瓦棒葺き屋根など

(4) 補助額 対象となる経費（限度額60万円）

シェルター型工事費補助

(1) 対象となる方

住宅耐震改修工事費補助と同じ

(2) 対象となる住宅 住宅耐震改修計画策定費補助と同じ

(3) 対象となる費用

対象となる住宅への県が認める耐震シェルターの設置に要する費用（10万円以上のものに限る。）

※耐震シェルターとは、住宅が倒壊しても安全な空間を確保することで命を守るものです。

(4) 補助額 対象となる経費（限度額60万円）

西脇市住宅耐震化促進事業

3. 住宅建替補助

- (1) 対象となる方
対象となる住宅を建て替えようとする方
- (2) 対象となる住宅
住宅耐震改修計画策定費補助とほぼ同じ（一部要件が異なるので、担当課へご確認ください）
- (3) 対象となる費用
対象となる住宅の現地建替えに要する費用（100万円以上のものに限る）
- (4) 補助額 対象となる経費の4/5以内（限度額115万円）

関連 防災ベッド等設置助成

- (1) 対象となる方
対象となる住宅に居住する方
- (2) 対象となる住宅
住宅耐震改修計画策定費補助とほぼ同じ（一部要件が異なるので、担当課へご確認ください）
- (3) 対象となる費用
対象となる住宅への防災ベッド等の設置に要する費用（10万円以上のものに限る）
- (4) 補助額 定額 10万円/台

※業者登録：「兵庫県住宅改修業者登録制度」による登録を受け、補助の実績を県HPで公表できる事業者との契約が必要となります。
【登録制度の問い合わせ先】兵庫県まちづくり部住宅政策課（TEL: 078-362-9295）



依頼先に悩んでいる方へ

○悪質リフォーム業者に気を付けましょう

「無料で診断をします」の言葉には注意をしてください。工事費が高くつくことがあります。工事の見積は2～3社に依頼されることをお勧めします。また、第三者による工事監理をお勧めします。

○住宅改修業者登録制度

「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づき住宅改修業者の登録をしています。工事を誰に依頼したらよいか分からない方は、登録業者リストをご参考にしてください。

（ひょうご住まいサポートセンターのホームページで公開されています。 <http://support.hyogo-jkc.or.jp/>）

【問合せ先】ひょうご住まいサポートセンター TEL 078-360-2536

住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助、屋根軽量化工事費補助は本制度の登録を受けた業者による工事とすることが要件となっています。

こんな制度もご利用ください

○人生いきいき住宅助成事業

現在お住まいの住宅の段差解消や手すりの取り付けなどバリアフリー化改造を支援します。

補助を受けるには耐震診断を実施していただく必要があります。

区分	世帯対象（所得制限あり）	対象事業	助成額（市町により異なる）
住宅改造型	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の要介護または要支援認定を受けた被保険者のいる世帯 身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた者のいる世帯 	身体状況に応じた既存住宅のバリアフリー改造及び簡易耐震診断の自己負担額相当	対象工事費の1/3以上（介護保険制度等の住宅改修費とあわせて100万円を上限）
増改築型	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改造型の対象世帯 高齢者（65歳以上）、身体障害者手帳もしくは療育手帳の交付を受けた者、介護保険制度の要介護もしくは要支援認定を受けた被保険者と同居しようとしている世帯 	高齢者・障害者等に配慮した既存住宅のバリアフリー改造で増改築を伴うもの	対象工事費の1/3（上限150万円）
共用部改造型	<ul style="list-style-type: none"> 分譲共同住宅の管理組合 	21戸以上の既存の分譲共同住宅の共用部分のバリアフリー改造	対象工事費に応じた定額（上限30万円）

※助成や申請の受付は西脇市長寿福祉課・社会福祉課が行います。

【問合せ先】住宅改造型・増改築型：兵庫県福祉部高齢政策課 TEL 078-362-3189
 共用部改造型：兵庫県まちづくり部都市政策課 TEL 078-362-4298

○兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）～兵庫県が実施する助け合いの制度～

耐震改修後、自然災害への更なる備えとして、小さな負担で大きな支援が得られます。是非ご加入を！

フェニックス共済

年額 **5,000円** の負担で
 最大 **600万円** を給付



〔準半壊特約〕

年額 **500円** の負担で
 準半壊（損害割合10%以上20%未満）の
 住宅の補修等に対し、最大 **25万円** を給付

○賃貸住宅等は所有者が加入できます。
 ○家財やマンション共用部分を対象とする共済制度もあります。

【問合せ先】（公財）兵庫県住宅再建共済基金
 TEL 078-371-1000（専用電話平日9:00～17:00）

制度名	給付金名	給付対象	給付金額
住宅再建共済	再建等給付金	全壊・大規模半壊・半壊で建築・購入	600万円（※）
	補修給付金	全壊で補修	200万円
		大規模半壊で補修 半壊で補修	100万円 50万円
準半壊特約	居住確保給付金	全壊・大規模半壊・半壊で建築・購入・補修をせず、賃貸住宅に入居した場合など	10万円
	補修等給付金	準半壊（損害割合10%以上20%未満）で建築・購入・補修	25万円
	居住確保給付金	準半壊（損害割合10%以上20%未満）で建築・購入・補修をせず、賃貸住宅に入居した場合など	10万円

※兵庫県以外で再建・購入した場合は、300万円

○安全・安心リフォームアドバイザー派遣事業

耐震改修工事等を計画している住宅の所有者、管理組合等に対して専門家（建築士）をアドバイザーとして派遣し、現地で耐震改修等に関する技術的なアドバイスを行います。

【問合せ先】ひょうご住まいサポートセンター TEL 078-360-2536

○住宅耐震改修工事利子補給事業

ひょうご住まいの耐震化促進事業の改修工事費補助を受けている方に対し、金融機関から融資を受けて耐震改修工事をする場合利子の一部を補助します。（耐震改修と併せて行う一般のリフォーム工事も対象となります。）

【問合せ先】兵庫県まちづくり部建築指導課 TEL 078-362-4340

○住宅改修促進税制

ひょうご住まいの耐震化促進事業の改修工事費補助等を受けられた方には、所得税の控除（2021.12.31まで）及び固定資産税の減額（2022.3.31まで）に必要な証明書を発行します。（条件あり）

- ・所得税の控除：住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額から補助金等の額を差し引いた金額の10%（上限25万円）相当額を所得税額から控除する制度
- ・固定資産税の減額：耐震改修を行った住宅の固定資産税額（120㎡相当部分まで）を減額する制度

問合せ先

西脇市 まちづくり部 建築住宅課 TEL 0795-22-3111

（注意）事業の詳細及び概要については以下のホームページにも掲載しています。

https://www.city.nishiwaki.lg.jp/kurashi/sumai_seikatsu/taishin/1357705364059.html